

南三陸：地域再生と自治体再建

—「創造的復興」の歩み—（6）

羽貝 正美

はじめに

1. 復興の進捗：この1年のハードを中心に
2. まちの将来像・国際認証・ブランド力
3. 個と地域をたくましくする地域づくり

おわりに

はじめに

2011年3月から丸7年。南三陸町の姿は住宅、公共施設、産業基盤などハードを中心に大きな変貌をとげつつある。

町が公開している「東日本大震災からの復興～南三陸町の進捗状況～」(平成29年9月、町のWEBでも公開)によれば、2017年1月10日には志津川地区中央団地が完成し、防災集団移転促進事業が完了している。また3月には災害公営住宅志津川中央住宅が完成し、災害公営住宅整備事業も完了した。ともに完成率100%であり、6年余の長きにわたって住民の生活を支えた仮設住宅もいよいよ2018(平成30)年度をもって役目を終える予定である。

復興予算との兼ね合いもあり、現在、町管理の漁港、志津川地区中心部の区画整理事業などが急ピッチで進められている。この事業について補足すれば、同事業地内には利活用方法が決定していない町有地も残されており、町は広報誌やホームページを通じて「分譲、賃貸、交換」に手を挙げてくれる主体を募っている状況にある¹⁾。志津川地区に予定される復興祈念公園も平成31年度中の完了が見込まれるほか、各地で防潮堤の建設も進んでいる。



写真1 志津川東復興住宅 2017.12.25



写真2 志津川東復興住宅集会室 2017.12.25



写真3 袖浜：建設途上の防潮堤 2017.12.26

こうしたなか、2017年10月22日、2011年の震災後としては2度目となる町長選挙が実施された（前回は2013年）。具体的には任期満了に伴う「南三陸町長選挙」で、現職の佐藤仁氏が再選された。投票率は前回の78.12%に比較して約17%マイナスの61.38%と、大きくダウンしている。同氏の得票数は5,020票、今ひとりの候補との得票差は3,112票と

なった²⁾。

他方、町議会議員選挙は、立候補の届出が新人4人を含めて定数と同数の16人であったことから無投票当選となっている。年齢構成の点では、30代1人、40代1人、50代2人、60代10人、70代2人と60代が多いが、全16名のうち女性議員が1人である。

町長のリーダーシップのもとに働く役場職員は総勢318人（うち復興庁からの7人と合わせ、他自治体等、計44団体からの派遣職員が約90人）³⁾。長と議員選挙の実施された2017年10月（任期は11月6日から4年間）は、この行政と新たな議会とを牽引役とする「創造的復興」の新たな4年の節目である。以下、主として2017年の動きを踏まえながら復興の進捗状況を確認した上で、町の未来を展望しつつ復興の今後について考察を加えることとする⁴⁾。

1. 復興の進捗：この1年のハードを中心に

この1年、住民の日々の生活に直接関わる公的施設、準公共施設的な民間商業施設が相次いで竣工し、それぞれの機能を発揮し始めた。順次みてみよう。

（1）二つの商店街の再開

3月3日、本設の「南三陸志津川さんさん商店街」がオープンした。隈研吾氏設計の南三陸杉を使用した施設6棟に28店舗が入る。場所は八幡川の河口付近、少し海に近づけば志津川湾を遠望できる高台にあって海と川の両方から、そして山から吹きおろしてくる南三陸の風を体感できる好立地である。国道45号と398号が交差する地点でもあり、車での移動を前提にすれば交通利便性に恵まれた立地となっている。また震災前と比較して8.3メートルほどかさ上げされた場所でもあり、町にとっては、震災とともに、震災からの復興を象徴する施設のひとつと言えるかもしれない。

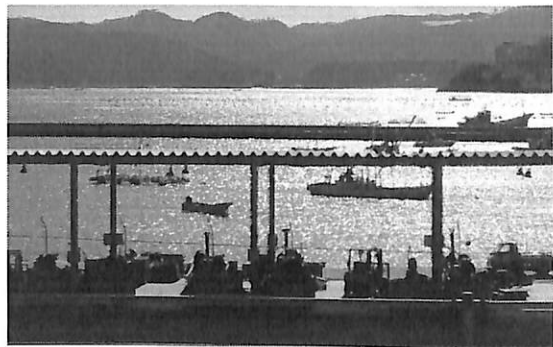


写真4 さんさん商店街付近から望む志津川湾 2017.12.27

翌4月23日には本設の歌津商店街（通称：南三陸ハマレ歌津）もオープンした。設計は「さんさん商店街」と同じ隈研吾氏である。国道45号線沿い、これまで仮設の「伊里前復興商店街」のあった場所が5メートルかさ上げされて、ここに本設の施設2棟が誕生した。衣料品や食料品など日用品を主に住民の暮らしに身近な商品を扱う8店舗が入っている。カフェもあり休憩やちょっとした打ち合わせにも便利な場所となった。国道を挟んだ海側の土地の活用も含めて、今後、町内外の人が集う歌津地区の拠点のひとつとなっていくことが期待されている。



写真5 ハマーレ歌津 2017.8.4



写真6 夏祭りでにぎわうハマーレ歌津 2017.8.4

志津川地区、歌津地区のどちらも町の「まちなか再生計画」（2015（平成27）年10月2日に国が認定。計画区域としては、前者は約11.7ha、後者は約1.2ha）に従ったものであり、商業施設等復興整備補助金を活用している。エリア全体の整備と活用はこれからであり、住民の利用、観光客の利用、そして両者の交流と、今後、まちづくり会社（株式会社南三陸まちづくり未来。出店者、町、商工会、地元金融機関等が出資）が運営する商業施設を中核に、文字どおり「まちなかの再生」エンジンとしてまちの活気づくりを後押しするような、いわば「準公共施設」に発展することが期待されていると思われる。町の公表している「復興完成予想図（平成28年3月公表）」があるが、全体としてこの予想図に近い姿になりつつあることがわかる。二つの商業施設に南三陸産の杉材を使用していることも忘れてはならない。

（2）二つの役場新庁舎の開庁

二つ目に注目すべき施設が役場新庁舎である。まず6月5日に南三陸町歌津総合支所新庁舎が、その

3か月後の9月3日には南三陸町役場新庁舎が開庁した⁵⁾。

歌津総合支所は総工費8億1,400万（震災復興特別交付税ほか）、もとは伊里前地区（木造2階建て）にあったものを、平成の森仮設住宅のあった場所に高台移転させてできたものである。公民館、コミュニティ図書館、保健センター（検診室）を併設し、内部には会議室、ホール、和室等が整備された。後述の本庁舎同様、ここにも被災前はなかった交流スペース「マチドマ」があり、情報発信と交流機能が期待されている。近くには老人福祉センター、南三陸消防署歌津出張所もあり、歌津地区の公共施設の集中する拠点となっている。



写真7 歌津総合支所 2017.8.5

上に触れたとおり、その3か月後には南三陸町役場新庁舎も開庁の運びとなった。町、言い換えれば住民にとって、最も重要な基幹施設のひとつである。同時に、そこで働く職員のためだけの施設というのではなく、町民相互の交流と、町民と町との協働の場としてのオープンスペース「マチドマ」も併設されている。とはいえ、現時点では、初めて庁舎に足を踏み入れた者にとっては、高い天井に広々とした空間、整然とデスクとPCが並んでいる様子に、一瞬、金融機関のオフィスにあるような硬い雰囲気を感じたり、敷居の高さを感じる人もいるかもしれない。役場の基本機能は公務（執務）の場ということではあるが、住民にとってより親しみやすい場所とするためにも今後の「マチドマ」の活用や役場全体の雰囲気づくりが期待される。

※公表段階でのイメージであり、今後変更する可能性があります

震災後（平成23年6月撮影）





写真8 南三陸町役場 2017.12.27

これら二つの公共施設で注目すべき点は、環境配慮型の森林運営に対してなされる国際機関（NGO）「森林管理協議会（FSC）」の認証を受けた町の杉材を活用（認証取得は2015年3月）し、公共施設としては国内初の「全体プロジェクト認証」を取得したことである（2017年8月30日）⁶⁾。国際認証取得の意義については次章で改めてとりあげたい。

（3）生涯学習センターの着工

2018年1月23日、生涯学習センター安全祈願祭がとり行われたことが報じられている⁷⁾。最後にこのセンターの着工について触れておきたい。

町にとって、同センターは、事実上、最後の復旧事業であり、これではほぼすべての被災公共施設の再建がおわる目途がたったことになる。志津川公民館と図書館を兼ねた複合施設として中央団地内に置かれるが、内部には多目的ホールもあり、規模と機能の両面において、志津川地区のみならず、町全体の施設として整備されることの意義は大きい。利用ルールの工夫と種々の企画次第であるが、学習のみならず、住民の様々な活動、町内外の人々の交流の場として大いに活用されることが予想される。

近くには、志津川保育所、同小学校、同中学校もあり、少し距離があるものの志津川高校もある。これまでこうした施設を利用したことがなかった、あるいは、図書館や学習センターという性格から幼児と一緒に利用しづらいこともあった、などの経験のある住民はもちろんのこと、多くの住民にとって「ひんぱんに利用したい場」になることが目標であろう。様々な用途・場面で、多様な世代に広く用い

られること、「生涯学習センターがひとつの街になる」というイメージがあってもよいのではないだろうか⁸⁾。

なお、この安全祈願祭を報じた町の公式ブログでは、役場新庁舎に続き、このセンターにおいても南三陸産のFSC® 認証材の使用を予定しており、FSC® 全体認証の取得を目指していると紹介されている。

以上のように、2017年という年は、住民の生活に密接に関わる施設が相次いで整備された1年となった。2018年2月現在、生涯学習センターは着工という段階ではあるが、2011年3月の東日本大震災から丸6年あるいは7年という時間の密度とここまでの復旧のプロセスを想起させる。住宅、道路、漁港など生活と産業（地域経済）に必須の施設の復旧が、その基盤たる土地の造成・基盤整備とともに進められ、今、そうしたプロセスを経て、重要な公共施設が新たな形をもって復旧されたということであろう。大きく捉えれば、いわゆるハードはほぼそろった、といってよい。この点は第3章で今少し考えてみたい。

施設関連ではこの他にも注目すべきことがある。ひとつは、7月15日、復旧工事を完了した全長300メートルの「サンオーレそではま海水浴場」が7年ぶりに再開され、住民とりわけ子供たちにとって、全身で海を楽しめる場が復活したことである。志津川地区・袖浜の漁港に続くエリアでもあり、震災後しばらくは人気もなくどこことなくさびしい印象を与えていたが、この再開によって、荒島を目の前に、志津川湾に臨んで遠く戸倉方面を遠望できる場所、海とともに発展してきた南三陸町のシンボリック景観が広がる場所として復活したことを喜ぶ住民が多いのではないだろうか。

今ひとつは南三陸道の整備が進み、2017年3月20日には南三陸海岸ICが、同年12月9日には歌津ICがそれぞれ供用開始となったことである。今後、住民の暮らしはもとより、観光、地域経済の活性化など様々な側面において重要な基盤整備である。



写真9 サンオーレそではま 2017.8.3



写真10 サンオーレそではま海の家 2017.8.3

2. まちの将来像・国際認証・ブランド力

(1)「森里海ひと いのちめぐるまち 南三陸」

「森里海ひと いのちめぐるまち 南三陸」。これは「南三陸町第2次総合計画 2016～2025」（平成28年3月）に掲げられた「まちの将来像」（ビジョン）を表した言葉である。通常、自治体総合計画は10年を計画期間として策定される。具体的には、実現すべきまちの将来像を描いた「基本構想」とそれを実現するための政策の骨格（施策）を表した「基本計画」（前期5年、後期5年）、そして予算措置を前提に事業までブレイクダウンした3か年の「実施計画」（1年毎にローリングする）、これら3種の計画から構成されている。

一般的に言えば、いずれの自治体の住民にとっても、こうした総合計画の全体像を理解することはおそらく容易なことではないであろうし、自身で概要冊子なりウェブ情報なりを丁寧に読むという機会はまだ無いのではないだろうか。それだけに、行政としてはまちのビジョンをいかにわかりやすく、住民に理解してもらえるように表現するかについて、策定段階から大いに腐心するところでもある。多数の自治体が、いわば複眼的に「自分（たち）のこととして」また「一緒に考えてもらう場として」、計画策定過程への住民・地域団体等の参加を実践していることも同じ問題意識による。その意味で、今般の「第2次総合計画」のまちの将来像「森里海ひと いのちめぐるまち 南三陸」は、住民にとっても親しみやすく、自分なりの実感をともなった

イメージを作りやすいのではないと思われる。しかし、そうではあっても多様な要素を連関させてとらえることは容易ではない。

この将来像が意味するところを今少し掘り下げてみよう。震災後の大きな計画としては、2011（平成23）年12月に策定された「南三陸町震災復興計画」（2011～2020）がある。この計画と現在進められつつある町の取り組みを重ねながらその意味するところを考えると、非常に重要なメッセージを発信しているように思われる。つまり、この総合計画は、ただ単に震災から復興した南三陸町の姿を内外に訴えるための理想的な「モデル自治体」のビジョンを示したものではない。むしろ復興とさらにその先を見据えながら、今進みつつある復興を今後いかに内実の伴ったものとするかについての指針を改めて確認し、内外に発信したものではないだろうか。言い換えれば、「どのような町になりたいか」、「どうすればそうした町になれるか」という、今後の「南三陸町の生き方」を示した計画である。「町（自治体）としての生き方」は「住民（地域、諸団体、事業者等を含む）の生き方」でもある。第1章で取り上げた種々の公共施設等も、これを誰がどのように受け止めて、そこに意味を見出して維持・管理するか、使いこなすかによってその価値は大きく変わる⁹⁾。おそらく、その生き方は、結果的に、被災自治体であるか否かに関わらず、多くの自治体、とりわけ小規模自治体にとって重要な意味をもつものと思われる。

(2) 二つの国際認証：FSCとASC

ではどのような意味だろうか。そうしたことを考える際のヒントが二つある。それが国際認証FSCと同AFCの取得である。端的に言えば、それらは、環境をキーワードに、南三陸町という自治体のトータルを日本と世界にさらに開いていくための地場産業のチャレンジであり、地域づくりの取り組みと理解できる。

はじめに、2015年3月、国際機関「森林管理協議会（FSC）」から国際認証を受けた南三陸杉の活用についてみてみよう。第1章で紹介したように、認証取得後すでに公共施設等での活用が始まっているが、認証取得に先立って様々な取り組みがあったことに注目したい。林業に生きる若手経営者・佐藤太一氏にインタビューした¹⁰⁾。

津波による未曾有の被害を被ったことから、宮城県沿岸部の「海の町」と受けとめられがちな南三陸町にとって、町面積（163.40km²）のおよそ80%を占める山林の存在は極めて大きい。森林組合の組合員は、現在、2,000人ほどであるが、合わせて12,000haの山林の多くは放置状態にある。反面、南三陸は江戸時代から良質の杉材の産地として知られていた。そうした背景もあり、2011年の震災以前から、林業研究グループ「南三陸山の会」が「南三陸杉」の名称でブランド化の取り組みを継続していた。2011年3月1日には農林水産大臣賞も受賞している。

震災後、町は「持続可能な町」という哲学を基礎に「バイオマス産業都市構想」を掲げ、国の承認も得ている。そうした流れもあり、2015年には、町を拠点とする林業2社と町、そして慶応義塾大学の4者の連携・協力によってFSCの国際認証の取得に至った。認証に際しては、労働環境や隣接山域との関係といった社会的責任をはじめ、加工場やトレーサビリティといった環境面、さらに計画性など審査基準は57項目に及ぶ。

「これまでのやり方で基本的に間違いはなかった。2016年からは組合加入者も増えている。最終的には南三陸の全山を管理できるようにしたい。民間ベ-

スの取り組みから少しずつ（次のステップへの手がかりが）芽生えてきているし、若手もパワフルに参加している。今後の山林経営を考えていくために、できればもう少し仲間がほしい。人口減少も減ること自体にとらわれることなく、住民と行政がまちづくりの方針・ビジョンを共有し最適値を模索することこそ肝心」。最後に佐藤氏が語った言葉が非常に印象的だった。

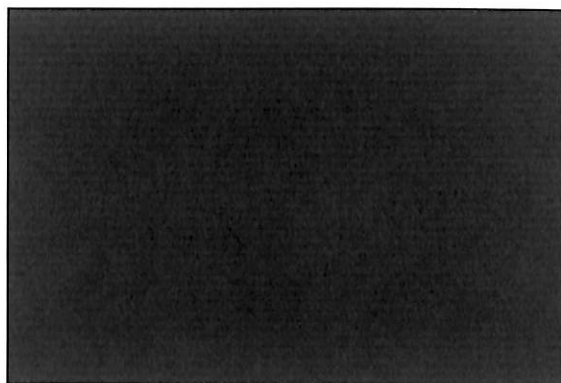


写真11 佐藤太一氏（さんさん商店街にて）2017.8.3

次に、2016年3月30日、戸倉のカキ養殖場が国際機関（NGO）「水産養殖管理協議会（ASC）」の国際認証を獲得していることについてみてみよう。戸倉地区のコミュニティの歴史と併せて紹介したい。JFみやぎ志津川支所戸倉出張所長の阿部富士夫氏にインタビューした¹¹⁾。

この国際認証の取得という成果は、正確に言えば、現時点ではカキのみを対象にしたものであるが、震災後の2011年12月から始まった国の支援事業「がんばる漁業」のカキ・ワカメ・ホタテ部会（96名）の取り組みをベースにした成果である。2014年12月から個人単位の仕事に戻ってはいるが、共同意識は変わらない。一例であるが、漁船からの荷揚げは3人に1台のフォークリフト方式である。その背景をみていくと、震災後の戸倉地区の漁業再生の取り組みと同時に、その再生を後押ししていると考えられるこの地区の自治的活動の歴史、言い換えれば地域性が想起され非常に興味深いものがある。

戸倉地区は、他の漁港・漁場と同様、震災で甚大な被害を被った。では失ったものをどう回復していくか。その答えがおおよそ500台あった養殖いかだの

台数を3分の1にまで減らすという選択だった。とはいえ、その答えは、戸倉の漁場改革の必要性をめぐって震災前から論じられていたことのなかば延長線上にあったといってよい。具体的にはすでに2008年ころから危機感が高まっており、過密養殖をどう解消していくかが焦点となっている。「3分の1」という結論は皆で議論して出した結論だった。国際認証の取得という目標も、「3分の1になったけれども、より良いものをつくろう」（阿部氏）という気持ちの表れだった。実際、収穫までの時間は2～3年から早いもので1年に短縮した。また銀ザケを引き合いに出しながら、「自分の魚であって地区全体の魚」という気持ちがある、との言葉もあった。古くから、地区の人々は「子供と地域を介してつながっている」という指摘も重要である。



写真12 津の宮漁港戸倉出張所 2017.12.28



写真13 戸倉出張所そばの直売所 2017.12.28

ASCは、FSC同様、持続可能性を重視して、労働環境と養殖環境、そのトータルの改善を求めている。漁業を生業として家族とともに生活していきたいと願い、且つここでならできると思う人がいて、同時に、養殖という仕事自体が長期に継続できるという

海の環境（漁場環境）がある。人がいて仕事場がある。これら二つの基本条件が合わさって初めて持続可能性に途が拓ける。戸倉の取り組みはこのことを語ってくれているのではないだろうか。町のサポートも大きい。取得した国際認証は、最初の3年間、毎年監査を受けなければならない。チェック項目は125項目におよびコストもかかる。このコストを町が支援している。

（2）「ブランド力」ということ

前節にみたFSCとASCによるこうした国際認証の取得は自ずと「ブランド（力）」ということについて改めて考えるきっかけになる。（1）でみた第2次総合計画においても、基本計画（リーディング・プロジェクト：まちの将来像を実現するための取り組み）のひとつとして「南三陸ブランド構築プロジェクト～付加価値の高い産業へと転換するために～」が掲げられている。

では「ブランド化する」ということはどういうことなのだろうか。町の予算においても「地域資源ブランド化推進事業」として1,554万円の予算がついている（平成29年度）。おそらくそれは、ただ単に、あるモノや商品、農水産物、食材等が広く世間に知られ、需要が高まる、しかも少しでも高い値で取引されるということにとどまらないであろう。市場におけるそうした評価はもちろん重要なことではあるが、それらをつくる、栽培する、養殖する、育てる、守る等の様々な仕事に関わっている人々の仕事との向き合い方こそが第一の条件であり、市場における価値はそこについてくる自然の結果であるように思われる。

ブランド力の本質は、むしろ、「ここでしかできない」「この環境でしか生まれない」「自分（たち）にしかできない」という環境に対する意識と仕事への誇り、そこから生み出されるもろもろの「価値」のことを意味しているのではないだろうか。さらに言えば、ブランドとなりうるものは形あるものに限定されない。宿泊、飲食その他で提供されるサービスそれ自体も含まれる。実際、モノや商品等に対す

る消費者の評価はそれらが提供される際のサービスと表裏一体の関係にあるということもある。つまり、ブランドとなりうるかどうかは「人」で決まるような気さえる。

「南三陸戸倉っこかき」とネーミングされた戸倉のカキも、南三陸の豊かな海をつくる山々で育てられる「南三陸杉」も、そうしたブランド化に向けた

確かな一歩である。すでに述べたとおり、どちらの場合も、背景に、それをより良い状態で守っていこうとする人々の活動がある、あるいは地域がある。そうした活動は、いつか南三陸という自治体がそっくりブランド化される、つまり他のどこにもない土地、「模倣不可能」の自治体になっていくための一歩ともいえるのではないだろうか。

3. 個と地域をたくましくする地域づくり

本稿は、ここまで、ハードの復旧、まちの将来像と二つの国際認証を手がかりに、復興の進捗を概観してきた。町にとってはプラスの変化であり、ポジティブな取り組みである。

しかしそれでも、立場や見方によっては「人口減少」を懸念する気持ちは払拭できないのかもしれない。例えば、震災前700世帯であった戸倉地区は、現在500世帯、2018年度の戸倉小学校6年生は10人、2019年度は6人となる見込みである。1校単独での修学旅行は難しいのではないかとの声もきかれる¹²⁾。また県立志津川高校については、町の広報が特集を組むほどに生徒数の減少傾向が懸念されている¹³⁾。中学校生徒数が減少していることもあるが、2017年度、地元の志津川中学校、歌津中学校からの進学率が50%を割ったことが伝えられている（これまでは60～70%）。

こうした事態を打開する特効薬はおそらくないのであろう。誰にとっても具体的な方策を列举することは難しいが、ひとつには復旧・整備された「器」を最大限活用すること、それを通して「個」を強くすること、今ひとつは環境、産業、人、地域に魅力を感じる人々を一人でも増やしていくこと、そのことによって多数の交流人口と、少しずつでも移住者を増やしていくことのように思われる。言い換えれば「地域」を強くすることである。それは「ブランド力」ということとベースを共有する課題でもある。

(1) 地域活動の活性化：「自治の器」をどう活かすか

端的に言えば、「ハコ」はそろった。しかし、本来の目的からすれば、いわゆる「ハコモノ」ではないはずである。自治体それ自体がそうであるように、そうした個々の活動の場も、ここでは「自治の器」と表現したい。公民館に注目すれば、歌津、戸倉、入谷（既存）と揃い、志津川地区にできる生涯学習センターも着工した。ふたつの役場庁舎内には「マチドマ」もある。さらに防災集団移転促進事業で実現した各高台移転地には集会施設があり、各災害公営住宅にも集会施設が整備されている。あとはこれをどう活かすか。活かすことができるかであろう。

戸倉公民館の佐藤道男館長から興味深い地域の取り組みについて伺った¹⁴⁾。2017年7月末、戸倉地区内の西戸地区（もともと85世帯260人の住民が暮らしていた）に犠牲者49人の鎮魂と追悼、そして復興を願う祈念碑が建立されたことである。祈念碑には、建立の主体として、西戸行政区、西戸契約講、西戸地区公民館、西戸川資源保存会の名が並ぶ。土地は契約講所有地を活用している。祈念碑の隣には犠牲者になられた方々の名を刻んだ慰霊碑が設置されている。

今後、誰がどのように関わってこの場を維持・管理していくか。おそらく地域内ですでに合意されていることもあるであろう。震災・津波は何よりも家族・親族にとって、思い出したくないことと思われる。しかしそうした思いを超えてこの碑が建立され、

鎮魂と追悼、復興の気持ちを互いに確かめる場が生まれたということ、震災を「過去のこと」とせず、起きたことと人の思いを次の世代に継承できる場が生まれたということの意味は非常に大きい。端的に言えば、地域をまとめていく自治的活動の結晶軸ができたということではないだろうか。

このことはすでに建立されている歌津地区の「鎮魂の森」（土地は私有地、建立された歌津観音も私財による）についても同じことが言えるであろうし、やがて改めて議論することになるであろう志津川地区の「復興祈念公園」や「防災庁舎」についても同様ではないか。他自治体のことではあるが、2018年2月末、被災校舎の震災遺構としての保存と学校自体の閉校が報道されている石巻市大川小学校の場合も同じである。

本来「自治の器」であるはずのさまざまな「ハコ」自体の使われ方はもちろんのこと、そこで何を話しあい、その結果としていかなる活動の場を共有するかが問われている。

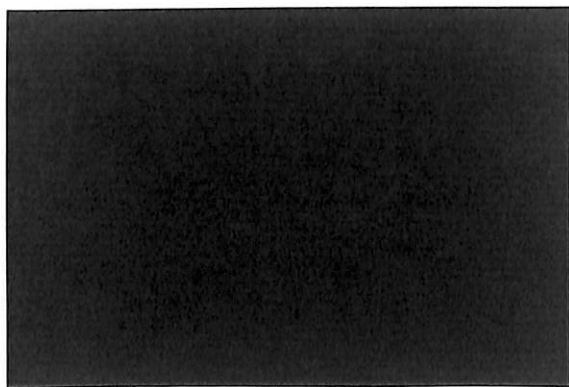


写真14 戸倉公民館長佐藤道男氏 2017.12.25



写真15 戸倉西戸地区・慈悲観音菩薩像 2017.12.25



写真16 戸倉西戸地区鎮魂と追悼・復興祈念碑 2017.12.25

「器」を活かすという点では、2017年5月、旧歌津駅にほど近い旧伊里前保育所（震災の津波では1階が50cmほど浸水した。新しい保育所はさらに高台に移転している）を活用し、「歌津復興交流センター」がオープンしたことが注目される。「伊里前契約会」、「南三陸ハマレ歌津」、「ボランティア連絡会」、「歌津地区復興支援の会一燈」の4つの団体が、「歌津地区復興推進協議会」として町から借用してのスタートである。借用料はないが、保険、光水熱費等の維持管理費は協議会の自己負担となっている。

「一燈」代表の小野寺寛氏によれば、ここを場とする活動としてはすでに契約会の芸能部の練習、書道教室、外部のボランティア団体等との交流の場など、文字通り歌津地区の重要な拠点として様々に利用されている。「拠点」であるという意味は、上にみたような数多くの小規模な「器」の活動を側面からサポートしたり、そこでやりとりされる声を整理して町に届けたり、ということも含まれよう¹⁵⁾。何よりも、まずは、それぞれの器において、地域に暮らす住民が、生活者として、働く者として、学ぶ者として、思うところ、考えるところを互いにオープンマインドに語り合い、課題やその解決のための提案を共有できるような、そうした場所になっていくことではないだろうか。互いに楽しむ親睦の場であることも忘れてはならない。そこから自ずと拠点としての機能が明確になっていくように思われる。

現状では行政区も再編途上にある。各地の自治会の組織化と活動もまだ軌道にのったといえる段階にはない。地域自治を担う多様な主体が整備された器

をどのように活かしながら互いに連携し、ネットワークを形成していくか。今後も注意深くみていきたい。

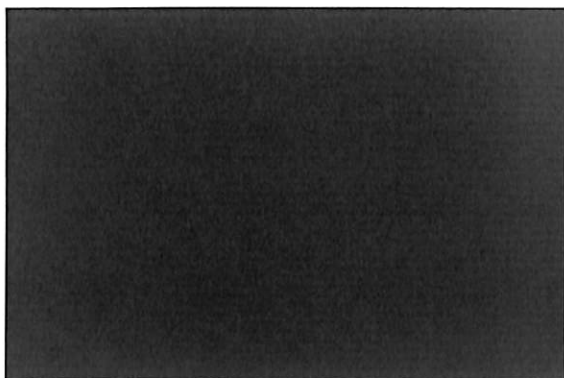


写真17 小野寺寛氏 2017.12.27



写真18 旧伊里前保育所 2017.12.28

(2) 地域の魅力の再認識と発信

最後に、地域の魅力の源といってもよい地域資源の再認識について考えてみたい。環境、風景・景観、農水産物、そして人や地域そのもの。地域資源は多様である。とはいえ、「灯台下暗し」の諺のとおり、近いところ、身近な環境の良さや魅力はそこで暮らしている者には案外自覚しにくいものかもしれない。とすれば第三者の目も必要なのであろう。ここでは町外からのIターン者の目に注目してみたい。

「地域おこし協力隊」という国の制度がある。2018年2月はじめ、東京で催された「第4回地域おこし協力隊サミット」なる関係者や当事者の集まりを傍聴する機会に恵まれた。印象深かった点を紹介したい¹⁶⁾。

総務省が公表している数字によれば、初年度の平成21(2009)年度は89名だったものが、平成

28(2016)年度では4,090名に増加し、初年度の約46倍となっている。4千名を超える人々が886自治体(11府県875市町村)で受け入れられている(全1,718市町村の約51%)。うち約4割が女性、約4分の3の隊員が20代~30代である。南三陸町でも3名を受け入れている(平成28年度)。

想像すれば、多くの若者がさまざまな動機で参加しているのであろう。仕事探し、社会貢献、自分の知らない世界を体験してみたい、人とのつながりを求めて、自分さがしなどなど(自然災害後のボランティア活動の高まりにも共通することか)、もちろん、「あの自然や環境のなかで暮らしたい」、という気持ちもあると思われる。実際、任務終了後、同じ地域に定住する人が63%おり、起業29%、就業47%、就農14%といったように地域で暮らし地域の社会増(定住人口の増加)にそれなりに寄与していることがうかがえる(総務省HP)。

興味深いのは隊員の声である。このサミットのオープニングに流されたプロモーションビデオでは次のような声が紹介されている。

- ・「町や村といえば課題ばかりが話題になる。けれど実際には課題よりも魅力がたくさんある」
- ・「地域で暮らすということはこんなに楽しいということがわかった」
- ・「自分(の仕事)が必要とされているという実感を得た」

しかし、パネルディスカッションでの発言には、これらとは少し異なった声も聞かれる。例えば、次のような当事者であればこそその率直な声である。

- ・「お金になることを地域につくる、ということがいかに大変か、しかし重要か」
- ・「職場が地域にあること、職場と寝泊りする場所が同じということのしんどさ」
- ・「しかし、同時に、様々なことに気づく時間(公金をもらいながら)でもある。地域にとっての人生でもあり、自分にとっての人生でもある。覚悟が必要」

他方で、受け入れ自治体の職員からも、「自分たち職員でも容易にできないことを隊員にしてもらお

うとしてきた面もあった」ことを認めつつ、「地域で生きてきた先人たちの生き方も受け止めてほしい」との声があがっている。

最後にコーディネーターからは、

「問題のある地域はコミュニケーション不足が多い。話し合いと軌道修正の積み重ねこそ」

「外からの若者、内にいる若者、両者がうまくつながら潜在的な力が活かせるように」

「行政も地域づくりの課題に正面から応えること」といった指摘がある。

いずれの言葉も重く、耳を傾けるべきものと思われる。さて、南三陸町はどうだろうか。公式ブログ「南三陸なう」は、「南三陸ひとめぐり」と題して、幾人かの移住者の動機や現在の様子などを紹介している。印象に残る発言を紹介するならば次のような言葉がある。

一例として、震災の映像に触れ「ここで力になりたいと思った。自発的に何かをしたい！と思えたのは、おそらくそれが初めてのこと」。しかし、「これがやりたい」という明確な意思をもっていたわけではなかった・・・(さまざまな活動を通して)「自分のために」という想いが「町のために」へとつながっていった¹⁷⁾という声がある。またボランティアで初めて南三陸を訪れ、その後移住した別な移住者(地域おこし協力隊)は、「移住してよかったと心底思える町」と語り、「何よりも人がすごくあたたかい」という¹⁸⁾。町には現在「移住支援センター」と呼ばれる部署があるが、ここでも移住者の生の声を紹介している。

結論的なことを急ぐ必要はないが、こうした若者(若い世代)の声に耳を傾けると、彼らが、国の

発する「地域を変えよう」というメッセージによるのではなく、「自分を変えよう」という気持ちから最初の一步を踏み出しているように思われる。そして、それぞれの内で無意識にメッセージの読み替えがなされ、地域はそれを受け止める役割を果たしているのではないか。まずは自分を変えようという思いから、自分の心を強くして、自分を変えるきっかけを求めているようにさえ感じる。

仮に自己肯定感が、自分が身をおいている環境(自然、暮らしそのもの、伝統・習慣、古くから伝わる芸能、地域の人間関係を含む広い意味での共同体の文化、そして共に乗り越えてきたこと、共有した時間・場所など)への肯定感と表裏一体のものだとすれば、移住者が求め、かつ実際に感じとっていることはまさにそうした自己と地域との一体感ではないだろうか。そうした気づきはそこに生まれ、育ち、暮らしている住民、つまり受け入れる側が移住者に期待することでもある。と同時に、受け入れる側(地域)も、いわば異質なもの(移住者)に接して、自分が気づかなかった地域の魅力に改めて気づかされることもある。

地域は、人の心を強くする(鍛える)場であり、人を育てる場である。そして人が新しい社会性を獲得していく場、あるいは更新していく場である。20代、30代、40代、50代、60代、70代、人にとって、社会性は、幼児から子どもへ、子どもから思春期の青年へ、そして成人へ、さらに成人した後も年齢を重ねるごとにというように、絶えず更新されていくものではないだろうか。町にとっては「南三陸町にはいたるところに自ずと人が育つ場がある」ということを内外にアピールすることこそ重要なのであろう¹⁹⁾。

おわりに

2011年3月の震災から7年、一見、ハードの施設の復旧が先行するかたちであるようにはみえるが、ソフトを含めて少しずつ確実に、南三陸町は再建の途を歩んでいることを感じる。保健福祉、子育て、

教育、交通など、町の課題は多岐に及んでいるが、関連施設の復旧も進み、各分野で生活の基盤づくり、安心して暮らせるまちづくりにむけた取り組みが続けられている。

たしかに、ととのった施設すなわち器をどう使いこなすか、という課題は大きい。地域自治の活性化と充実はこれからという段階ではある。しかしこの課題はおそらく永遠の課題というべきであろう。そのことを踏まえながら、地域活動がさまざまな場で、多様なかたちをもって実践されるならば、それが個と地域とともに強くすることにつながる。また外部への魅力の発信にもつながる。

主体と場、むしろ場と主体というべきか。人が自ら動き出すとき、何がその最初の一步を促すのだろうか。自ら思考して、その結果として、ということもありうる。しかし一般的に考えれば、何事かとの出会い、誰かとの出会い、いずれも「場」あるいは「活動の機会」なくしては考えられない。

人がおのずと育つような場をどのように豊かに創っていくか。町外から人を引き付ける魅力をどう輝かせるか。それは行政だけの仕事ではないし、住民だけの仕事でもない。住民、行政、議会のすべてに関わる課題である。ブランド化は南三陸町というひとつの自治体が問われている課題でもあろう。

ボランティアひとつとっても、住民、地域、町内外の企業（事業者）、そして行政職員も、議員も、さまざまな立場にある人々が、立場を超えて参加しうるものである。現に「住民参加型の枠組みづくり」の重要性を指摘する声もある²⁰⁾。「新しい社会性」の獲得、ここにヒントがあるのではないか。

第2次総合計画が掲げる「森里海ひといのちめぐるまち 南三陸」という「まちの将来像」はやがて復興なった姿である。しかし、そのさらに先に見据えられるべき姿でもある²¹⁾。

【注記】

- 1) 「広報南さんりく」No.142 (12月号、2017.12.1)、p.16。2018年2月は第2次町有地の公募期間として設定されている。
- 2) 「広報南さんりく」No.141 (11月号、2017.11.1)、pp.4-5。『地域総合研究』第7号 (2014年3月)、拙稿「南三陸：地域再生と自治体再建—「創造的復興」の歩み(2)—」、pp.101-103。4年前の2013年選挙も佐藤候補と対立候補との一騎打ちだった。その折の佐藤候補の得票数は5,308票で、対立候補との差は1,087票だった。2017年選挙はどちらの候補も得票数を伸ばせていないが、投票率の低さが大いに関わっているものと思われる。投票率の低下の要因についてはさらに考察する必要があるが、ひとつの要因として、住宅再建が進み、生活の安定もそれなりに回復するなかで、住民（有権者）の間に、いわば「ほっとした」感があることもひとつの可能性として推測される。シビアな目でみれば、「復興も途半ば、このまま現職に任せておけば」という気持ちとともに、町全体のことへの関心が薄れ、個人としての政治的判断をしなくなってきたことも見ることができる。
- 3) 「東日本大震災からの復興～南三陸町の進捗状況～」(平成29年9月)、p.13。
- 4) 本稿は、2017年8月3日～7日、同12月25日～28日の2度の現地調査（インタビューと現地視察）の結果をもとに考察したものである。なお、本調査はこれまで同様、杉田孝夫・地域総合研究所客員研究員との共同調査である。
また挿入した写真はすべて筆者の撮影によるものである。
- 5) 「広報南さんりく」No.136 (6月号、2017.6.1)、p.17、No.139 (9月号、2017.9.1)、pp.13-15。
- 6) 南三陸町公式ブログ「南三陸なう」、2017.9.1。
- 7) 南三陸町公式ブログ「南三陸なう」、2018.2.6。
- 8) 近年、自治体図書館には、その空間づくりと運営面において過去には考えられなかったような変化がみられる。運営における指定管理者制度

の導入もその一つであるが、佐賀県武雄市図書館（通称「TSUTAYA図書館」）の取り組みも、非制度的な自治の世界、制度的な地方自治、ローカル・ガバナンスといった視点からみて非常に興味深いものがある。さしあたり、樋渡啓祐『沸騰！図書館—100万人が訪れた驚きのハコモノ—』（角川Oneテーマ21、2014）を参照。「図書館の中に街がいくつもできている」という言葉は同書、pp.210-211。

- 9) 「計画」という行政の営為の本質については、都市計画行政を手がかりに論じた次の文献が参考になる。田村明『都市を計画する』（現代都市政策叢書）、岩波書店、1977年。とくに、IV「都市の計画」と都市計画の章（pp.75-104）は、「物的計画」と「非物的計画」というキーワードとともに様々な政策分野に敷衍して考えることができる。
- 10) FSCと森林経営の課題等については、榎佐久12代目の佐藤太一氏へのインタビュー（2017.8.5実施）を参考にした。併せて、FSCを取り上げた町公式ブログ「南三陸なう」（2017.9.1）を参照した。
- 11) 戸倉地区の漁業とASC国際認証取得については、2017年8月3日、同12月27日の2回のインタビューの結果を参考にした。またJFみやぎ志津川支所戸倉出張所のある津の宮には「タブの木漁協」の愛称で県内初の漁協の直販所が開かれている。

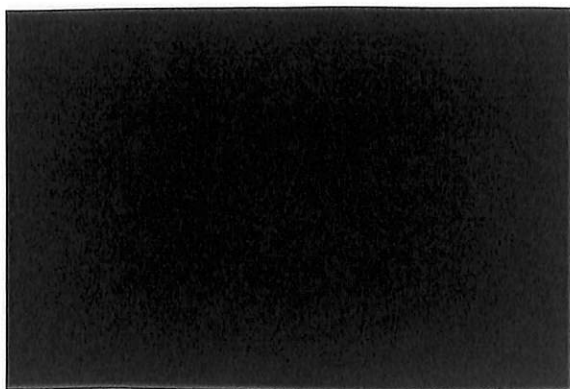


写真19 阿部富士夫氏 2017.12.27

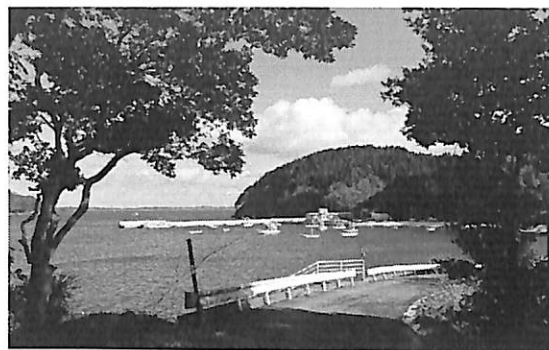


写真20 タブの木漁協へのアプローチ 2017.12.27

- 12) 戸倉公民館、佐藤道男館長へのインタビューによる。2017年12月25日。
- 13) 『広報南さんりく』No.138（8月号、2017.8.1）、特集「学び舎での目的は？志津川高校の魅力向上に向けて」、pp.13-15. その中で、進学・学力対策として、同窓会が設置者となって県内初の学習支援センター（愛称：志翔學舎）が設置されること、運営はNPO法人キッズドア、町が財政的に支援することが紹介されている。
- 14) 戸倉公民館、佐藤道男館長へのインタビューによる。2017年12月25日。

歌津の「鎮魂の森」については、拙稿「南三陸：地域再生と自治体再建—「創造的復興」の歩み（4）—」『地域総合研究』第9号（2016年3月）、pp.141-142. を参照されたい。

また公民館が、子供たち、若い世代と大人たちとの交流の場となることはいうまでもない。とくに伝統文化・芸能の継承の場として非常に大きな意味がある。

戸倉公民館を場とする「行山流水戸辺鹿子踊」保存会による子供たちを交えた練習には、単なる伝統文化の継承にとどまらない意味がある。「行山流水戸辺鹿子踊」については、2017年8月4日、保存会代表の村岡賢一氏にインタビューする機会に恵まれ、多くの貴重な話を伺うことができたことを記しておきたい。2011年の震災後の活動は、まずは犠牲になった800人の供養に重きがあるとされた上で、コミュニティの再生に触れて、「最後は人。信頼し合ってこそその地域であるし、子供あつての未来であり、

人づくりこそが重要。教育と文化はほっておいてはならない」と語っている。

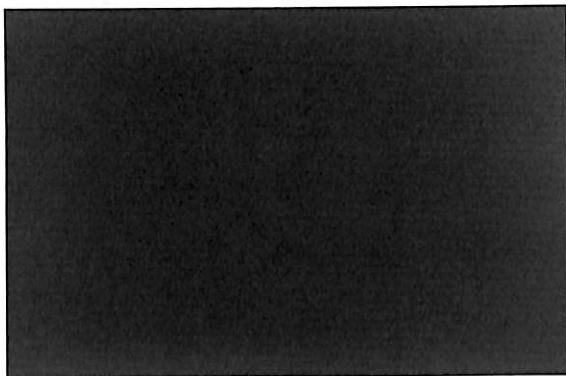


写真21 村岡賢一氏 2017.8.4



写真22 鹿の面 2017.8.4

- 15) 「歌津地区復興支援の会一燈」代表の小野寺寛氏は、各地の集会所が「細切れになっている」現実を指摘している。2017年8月7日のインタビューによる。
- 16) 2月4日のサミットの冒頭、挨拶にたった野田総務大臣は少子高齢化にふれて、これを「見えざる有事」と表現している。そして、持続可能性と受け入れサポート体制へのテコ入れの重要性を指摘した。また元政府関係者は、まずはフレームづくり（地方交付税活用）というその必要性にふれ、社会増から自然増へとつなげることを展望しつつ、「1,718の市町村すべてがやり方を変えなければならない」と訴えている。

「地域おこし協力隊」の趣旨について、総務省は、ウェブ上の紹介文で次のようにアピールしている。

「地域を変える力になろう。」

「都会を離れて地方で生活したい」「地域社会

に貢献したい」「人とのつながりを大切にして生きていきたい」「自然と共存したい」「自分の手で作物を育ててみたい」・・・・

「地域おこし協力隊」とは人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、地域外の人材を積極的に受け入れ、地域協力活動を行ってもらい、その定住・定着を図ることで、意欲ある都市住民のニーズに応えながら、地域力の維持・強化を図っていくことを目的とした制度です。」（以上、総務省ホームページから引用）

- 17) 『南三陸なう』2018年2月2日。
- 18) 『南三陸なう』2017年2月14日。
- 19) 2017年12月、「すばらしい歌津をつくる協議会」ならびに「特定非営利活動法人夢未来南三陸まちづくり部」の編集によって、『会報一燈記録集（2011年4月17日第1号～2017年3月15日計58号の歩み）：南三陸町歌津地区の東日本大震災から6年間の記録』が編集され1冊のまとまったものとなった。地域のアイデンティティを確認し、住民の間で過去と現在、そして未来を共有するために不可欠の1冊である。これを手にした住民は、ページをめくりながら、その文章と写真に一時にして共有した時間と場を想起するのではないだろうか。

このように2011年以降の活動を振り返り、今後の活動の方向性を考えるための手がかりとしようとの試みは他にもある。例えば、南三陸スマイルアゲインプロジェクトは、7周年記念特別号『笑顔通信』（2018年1月31発行）をまとめている。これまで各地で行ってきたボランティア活動を改めて鳥瞰的に振り返るものである。

こうした振り返りは、どのようなものになるにせよ、次なる活動のエネルギーになるものと期待される。

- 20) 『南三陸なう』2016年7月14日。南三陸町社会福祉協議会事務局長・猪俣隆弘氏の言葉。同氏は、今後のボランティアの在り方に触れて、「福祉は介護保険を受けている人だけのものではなく、子ども支援も、コミュニティ支援も、

みんな福祉」と指摘しつつ「外部との交流を保ちながら、より生活課題に密着した福祉のサービスの枠組みづくりを」と訴えている。

- 21) 自治体には「社会性」という課題に関わって「生涯学習」という重要な政策課題がある。この課題に密接に関わる公民館活動については、さらに2017年12月26日、入谷公民館長兼志津川公民館長の佐々木仁一氏にインタビューする機会に恵まれた。2011年の震災から最近まで、ただ一か所残った町の公民館として、しかも極めて少ない職員数で、住民の社会活動と生活復興に様々なかたちで寄与してきたことについて認識を新たにする機会となった。

この1～2年のインタビューと現地調査を通して、震災前および震災後の公民館活動の重要性について気づかされるところはあったが、「社会性の更新」（意味内容としては実質的に重なるものとして「教養の更新」と表現する研究者もいる）という自分なりの気づきと言語化の試みもあり、この主題は稿を改めて考察の対象としたい。

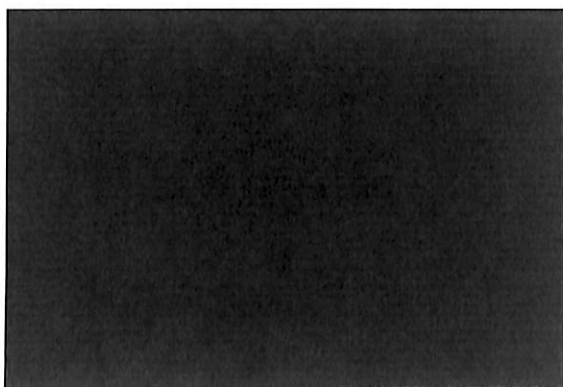


写真23 佐々木仁一氏 2017.12.26